

2020年度名古屋市予算案で財政局案を発表（1月10日）

リニア対応の開発や待機児童対策など994億円を計上  
教育委員会の要望した「私立高校授業料補助」は未計上

約1兆2000億円の一般会計予算のうち  
経常的な経費以外の予算化を公開

1月10日に名古屋市の2020年度予算の各局要求に対する財政局の案が示されました。財政収支見通しで留保財源とされた一般財源92億円（うち22億円は子どもと親の総合支援に限定）を使った「政策的な判断が必要な事業で、各局への配分予算とは別の事業」として各局から要求された1,182億円の事業（うち一般財源215億円）を財政局が精査して、248事業の994億円（うち一般財源81億円）に絞られました。

今後、財政局案で未計上となった事業は、残った一般財源約11億円の活用も含めて市長の査定が行われ、2月初旬に予算草案として示される予定です。財政局案は、名古屋市のホームページに公表されています。

財政局案では各局の要求に対し、①要求通り認める ②内容を精査して認める ③局に配分された予算で対応すれば認める ④現時点では未計上、の4区分のほか、議会報告会など4事業が「保留」として市長判断に委ねられています。

主な内容を見ると、日本共産党が求めた「子ども医療費助成拡大」は18歳までの入院助成が通年化され、「留守家庭児童育成会の専用室の空調改善」「保育士の処遇改善」「学校の図書館への空調施設の設置」などが計上されました。

また、「学校司書の配置拡大（64→80校）」など94件は局

対応予算での検討・実施となりました。

財政局で56事業を未計上に

一方、「みどりが丘公園の新たな形態の墓地整備」「名古屋版アーチカウンスル」「藤前干潟プロムナード」「保育所での紙おむつ回収・廃棄」「児童相談所の体制整備」「私立高校授業料補助の改善」など56事業は財政局案での計上が見送られました。

また、給食費の値上げの一方で、公費による「なごやめしの提供」（1.1億円）が未計上になりました。料金改定では、放置自転車撤去保管料が1500円→3500円などが示されました。

局配分予算の枠内では32項目を計上

その他、局配分の予算の中で実施される新規・拡充事業には33億円（一般財源27億円）で32項目が示され、「住宅の低炭素化促進でHEMSに補助」（1.2億円）、「延長保育事業の拡充」（10.1億円）、「部活動顧問派遣事業（中学校218→245部）」（1.5億円）などが示されました。

大型事業も計上されました

天守閣の整備推進をはじめリニアを見据えた名古屋駅周辺まちづくりの推進や名古屋駅ターミナル機能の強化などが計上される一方で、ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善、金シャチ横丁第2期整備などは未計上でした。

政策的な判断が必要な臨時・政策経費（単位：億円。括弧書きは一般財源）

区 分	2019年度予算額		2020年度要求額		2020年度財政局案		財政局の考え(事業数)				局配分予算での 新規・拡充事業 (件数)	
							①	②	③	④		
会計室	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	-	-	-
防災危機管理局	4.0	(0.1)	7.9	(0.3)	6.3	(0.2)	4	9	1	0	-	-
市長室	0.1	(0.1)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	-	-	-
総務局	20.3	(3.5)	29.5	(8.0)	20.9	(2.4)	1	9	0	5+	(4)	4
財政局	31.2	(0.5)	43.5	(0.3)	43.0	(0.0)	5	2	0	1	-	-
市民経済局	754.9	(7.4)	757.7	(44.3)	691.5	(8.5)	7	30	10	9	-	-
観光文化交流局	31.8	(11.7)	25.3	(19.3)	14.3	(6.1)	11	26	14	8	2	2
環境局	10.2	(6.0)	8.4	(6.9)	1.8	(0.8)	0	10	5	6	2	2
健康福祉局	22.5	(8.9)	40.7	(32.1)	28.0	(20.9)	11	17	18	5	10	10
子ども青少年局	44.0	(9.2)	81.4	(24.8)	66.2	(12.7)	11	21	9	5	8	8
住宅都市局	123.7	(10.3)	26.9	(10.6)	23.6	(7.9)	7	11	1	2	2	2
緑政土木局	24.7	(6.9)	58.3	(18.4)	45.4	(9.1)	3	12	10	4	1	1
消防局	9.9	(1.2)	16.1	(2.8)	13.8	(2.0)	2	11	0	2	-	-
教育委員会	65.2	(13.7)	86.4	(47.3)	39.1	(10.0)	4	24	26	9	3	3
合計	1,142.9	(79.9)	1,182.2	(215.6)	994.2	(81.1)	66	182	94	56+	(4)	32
<ul style="list-style-type: none"> <li>各局に配分される経常経費などの予算とは別枠の臨時・政策経費。</li> <li>収支見通しで保留した92億円の一般財源が財源。このうち法人市民税減税の見直しで作られた子どもと親の総合支援のための財源に22億円。</li> <li>財政局案の段階で市長査定用に約11億円の一般財源が残っている。</li> </ul>							<ul style="list-style-type: none"> <li>①: 要求通り認める</li> <li>②: 精査して認める</li> <li>③: 局の予算で対応を</li> <li>④: 認めない。( )は議会関係の保留分</li> </ul>				金額 33.99億円 (27.2億円)	